

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年5月15日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	北川精機株式会社
【英訳名】	KITAGAWA SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 条範
【本店の所在の場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岡野 宏
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岡野 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成23年7月1日 至平成24年3月31日	自平成24年7月1日 至平成25年3月31日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高(千円)	2,749,791	2,267,593	3,225,996
経常利益又は経常損失( )(千円)	745,263	44,371	926,518
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( )(千円)	2,382,939	117,048	2,287,698
四半期包括利益又は包括利益(千円)	2,356,994	135,361	2,318,624
純資産額(千円)	640,870	809,393	679,239
総資産額(千円)	6,477,974	6,565,821	6,457,954
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	342.48	16.82	328.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	6.4	9.3	7.1

回次	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純損失金額( )(円)	15.87	7.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 継続企業の前提に関する事項」に記載のとおり、当社グループは前連結会計年度において、売上高が前期比44.7%減少し、3期連続の営業損失、4期連続の当期純損失を計上しました。当第3四半期連結累計期間においては、25百万円の営業利益を計上し、四半期純利益も117百万円確保することができました。しかしながら、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことに鑑み、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、太陽光発電用シリコンウェハー製造機械設備をリースしておりましたが、前連結会計年度末（平成24年6月30日）において製造から撤退したことに伴い遊休となった資産を処分するため、当第3四半期連結会計期間においてリース契約を解約しました。解約により発生した規定損害金債務残高987百万円については、リース契約を締結していたリース会社6社と新たに準金銭消費貸借契約を締結します。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年7月から平成25年3月まで）におけるわが国経済は、新政権による経済政策への期待感から、株価の回復や円安基調への転換等、景気の先行きに明るさが見え始めました。しかし、世界経済では、欧州債務危機に加え、中国を中心とした新興国の成長鈍化が顕著となる等、依然として景気は先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、今年度スタートの中期経営計画に基づき、収益性の改善と財務体質強化を図ってまいりました。また、前連結会計年度末をもって不採算事業から撤退し、コア事業の営業を強化してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,267百万円（前年同四半期比17.5%減）、営業利益25百万円（前年同四半期は699百万円の損失）、経常利益44百万円（前年同四半期は745百万円の損失）、四半期純利益117百万円（前年同四半期は2,382百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### イ．産業機械事業

スマートフォンなどの高機能配線板向け基板プレスをはじめ、国内外からの受注成約も増加しており、売上高1,830百万円（前年同四半期比13.6%増）、営業利益56百万円（前年同四半期は92百万円の損失）となりました。

#### ロ．建材機械事業

合板プレス・合板機械の第2四半期末受注残高は803百万円（前年同期比601.5%増）でしたが、大口案件の完了が少なかったため、売上高291百万円（前年同四半期比60.6%減）、営業損失46百万円（前年同四半期は59百万円の利益）となりました。

#### ハ．その他

前連結会計年度末をもって、不採算事業であるPV（太陽光発電用シリコンウェハー）事業及びEDLC（電気二重層キャパシタ）事業の製造から撤退したため、売上は大きく減少しましたが利益面では改善し、売上高145百万円（前年同四半期比63.5%減）、営業利益18百万円（前年同四半期は665百万円の損失）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は6,565百万円となり、前連結会計年度末に比べて107百万円の増加となりました。増加の主なもの、現金及び預金366百万円、仕掛品177百万円であり、減少の主なもの、受取手形及び売掛金196百万円、投資その他の資産「その他」196百万円であります。

##### (負債)

負債合計は5,756百万円となり、前連結会計年度末に比べて22百万円の減少となりました。増加の主なもの、支払手形及び買掛金98百万円、未払金948百万円であり、減少の主なもの、リース債務（短期・長期の合計）1,046百万円あります。なお、「第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、リース契約の解約に伴い、規定損害金債務987百万円を未払金に計上しております。

##### (純資産)

少数株主持分を含めた純資産合計は809百万円となり、前連結会計年度末に比べて130百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益117百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、受注状況が次のとおり著しく変動しました。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	1,573,653	100.5	1,038,239	126.0
建材機械事業	1,089,118	165.3	906,196	581.4
報告セグメント計	2,662,771	119.7	1,944,435	198.4
その他	137,852	52.8	38,384	94.0
合計	2,800,623	112.7	1,982,819	194.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、P V (太陽光発電用シリコンウェハー)・EDLC (電気二重層キャパシタ)・油圧機器等を含んでおります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消すべく、平成24年7月スタートの中期経営計画を策定し収益性の改善と財務体質強化を図っております。

(収益性の改善)

社内組織の改革

事業部制の廃止に伴い、機能重視の組織に再編しました。これにより組織のスリム化を図り、若手登用による権限委譲と責任の明確化により組織の活性化を進めております。また、産業機械事業において、営業部門の強化再編に加え、次代を担うプレス装置の新分野・新市場の開拓と、新技術の開発を担う「市場開発課」及び「技術開発課」を新設し活動を強化しております。

コア事業の営業強化

産業機械事業については、主力製品である、銅張積層板(CCL)・プリント配線板(PCB)を生産するためのプレス装置の販売を強化するとともに、今後市場拡大が望める当社独自の技術を生かした新製品の販売を強化しております。

固定費の削減

役員報酬や管理職手当をはじめ全従事者の給与及び賞与の削減による人件費圧縮、光熱費・通信費及び出張手当などの諸経費の圧縮を行っております。また、当第3四半期連結累計期間(平成24年7月)より当社役員の退職慰労金制度を凍結しております。

(資金繰りについて)

金融機関との連携

現状メインバンクを中心に取引金融機関と密接な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を策定し、必要資金の確保と返済条件の見直しを実施しております。

当第3四半期連結会計期間において、撤退したP V事業設備(太陽光発電用シリコンウェハーの製造機械)のリース契約を解約しました。解約に伴う規定損害金債務については、リース会社6社と新たに準金銭消費貸借契約を締結し、長期分割弁済することで合意しております。

資産の売却等

前連結会計年度末において不採算事業から撤退したことに伴う遊休機械設備等については、金融機関と連携しながら売却を進め、一部は売却に至っております。また、当第3四半期連結会計期間において、役員生命保険の解約、有価証券の一部売却を行っております。今後も、その他売却可能な資産の洗い出しを行い、売却を進めてまいります。

上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢及び金融情勢によっては当初計画どおりに進捗しない、あるいは十分な効果を発揮出来ない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,959,600	6,959,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、単元 株式数は100株であります。
計	6,959,600	6,959,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	6,959,600	-	1,250,830	-	1,256,565

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりま

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,957,100	69,571	同 上
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	6,959,600	-	-
総株主の議決権	-	69,571	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北川精機株式会社	広島県府中市鶴飼町800-8	1,700	-	1,700	0.02
計	-	1,700	-	1,700	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	779,759	1,146,010
受取手形及び売掛金	1,180,873	984,232
商品及び製品	97,253	46,198
仕掛品	413,496	591,131
原材料及び貯蔵品	268,181	258,452
その他	43,997	128,180
貸倒引当金	51,283	23,058
流動資産合計	2,732,277	3,131,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,095,790	1,034,469
土地	1,761,091	1,761,091
その他(純額)	301,572	278,660
有形固定資産合計	3,158,455	3,074,221
無形固定資産	40,771	26,155
投資その他の資産		
その他	754,739	557,863
貸倒引当金	228,289	223,564
投資その他の資産合計	526,449	334,298
固定資産合計	3,725,676	3,434,675
資産合計	6,457,954	6,565,821
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	589,706	687,898
短期借入金	2,590,606	2,630,968
リース債務	376,747	1,191
未払金	41,078	989,690
未払法人税等	34,456	9,424
賞与引当金	21,976	25,019
役員賞与引当金	6,000	6,525
製品保証引当金	19,246	29,120
受注損失引当金	9,201	3,067
その他	526,477	563,075
流動負債合計	4,215,496	4,945,980
固定負債		
長期借入金	536,924	443,225
リース債務	672,835	1,413
退職給付引当金	297,448	303,661
役員退職慰労引当金	19,349	24,359
その他	36,660	37,786
固定負債合計	1,563,218	810,447
負債合計	5,778,714	5,756,427



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金	1,256,565	1,256,565
利益剰余金	2,028,793	1,911,745
自己株式	1,086	1,094
<b>株主資本合計</b>	<b>477,514</b>	<b>594,554</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	19,040	20,864
繰延ヘッジ損益	-	6,486
為替換算調整勘定	65	4,696
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>18,974</b>	<b>19,074</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>220,700</b>	<b>195,764</b>
<b>純資産合計</b>	<b>679,239</b>	<b>809,393</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,457,954</b>	<b>6,565,821</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
売上高	2,749,791	2,267,593
売上原価	2,832,957	1,756,597
売上総利益又は売上総損失( )	83,166	510,995
販売費及び一般管理費	616,389	485,161
営業利益又は営業損失( )	699,556	25,834
営業外収益		
受取利息	2,022	257
受取配当金	2,406	2,182
為替差益	-	103,249
雇用調整助成金	43,341	19,051
試作品売却益	12,000	-
その他	5,155	12,163
営業外収益合計	64,926	136,906
営業外費用		
支払利息	71,032	68,121
遊休資産諸費用	13,265	44,709
その他	26,335	5,538
営業外費用合計	110,633	118,369
経常利益又は経常損失( )	745,263	44,371
特別利益		
固定資産売却益	5,173	28,371
投資有価証券売却益	-	36,750
保険解約返戻金	-	20,521
特別利益合計	5,173	85,643
特別損失		
固定資産除却損	321	77
投資有価証券評価損	39,268	-
リース解約損	-	28,456
減損損失	1,552,352	-
特別損失合計	1,591,941	28,534
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,332,031	101,480
法人税等	35,872	2,858
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,367,904	104,339
少数株主利益又は少数株主損失( )	15,035	12,709
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,382,939	117,048

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	2,367,904	104,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,092	39,904
繰延ヘッジ損益	-	13,512
為替換算調整勘定	817	4,630
その他の包括利益合計	10,910	31,022
四半期包括利益	2,356,994	135,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,372,029	155,097
少数株主に係る四半期包括利益	15,035	19,735

#### 【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、前連結会計年度において売上高が前期比44.7%減少し、3期連続の営業損失、4期連続の当期純損失を計上しました。当第3四半期連結累計期間においては、25,834千円の営業利益を計上し、四半期純利益も117,048千円確保することができました。しかしながら、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことに鑑み、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

##### （収益性の改善）

###### 社内組織の改革

事業部制の廃止に伴い、機能重視の組織に再編しました。これにより組織のスリム化を図り、若手登用による権限委譲と責任の明確化により組織の活性化を進めております。また、産業機械事業において、営業部門の強化再編に加え、次代を担うプレス装置の新分野・新市場の開拓と、新技術の開発を担う「市場開発課」及び「技術開発課」を新設し活動を強化しております。

###### コア事業の営業強化

産業機械事業については、主力製品である、銅張積層板（CCL）・プリント配線板（PCB）を生産するためのプレス装置の販売を強化するとともに、今後市場拡大が望める当社独自の技術を生かした新製品の販売を強化しております。

###### 固定費の削減

役員報酬や管理職手当をはじめ全従事者の給与及び賞与の削減による人件費圧縮、光熱費・通信費及び出張手当などの諸経費の圧縮を行っております。また、当第3四半期連結累計期間（平成24年7月）より当社役員の退職慰労金制度を凍結しております。

##### （資金繰りについて）

###### 金融機関との連携

現状メインバンクを中心に取引金融機関と密接な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を策定し、必要資金の確保と返済条件の見直しを実施しております。

当第3四半期連結会計期間において、撤退したPV事業設備（太陽光発電用シリコンウェハーの製造機械）のリース契約を解約しました。解約に伴う規定損害金債務については、リース会社6社と新たに準金銭消費貸借契約を締結し、長期分割弁済することで合意しております。

###### 資産の売却等

前連結会計年度末において不採算事業から撤退したことに伴う遊休機械設備等については、金融機関と連携しながら売却を進め、一部は売却に至っております。また、当第3四半期連結会計期間において、役員生命保険の解約、有価証券の一部売却を行っております。今後も、その他の売却可能な資産の洗い出しを行い、売却を進めてまいります。

上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢及び金融情勢によっては当初計画どおりに進捗しない、あるいは十分な効果を発揮出来ない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

#### 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

##### 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	99,279千円	85,251千円
支払手形	112,446	100,947

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
広島県府中市	PV(太陽光発電用シリコンウェハー)製造設備	建物及び構築物	57,182千円
		機械装置及び運搬具	74,190
		土地	105,527
		リース資産	1,294,444
		その他(工具、器具及び備品)	21,007

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

その他に含まれるPV事業(太陽光発電用シリコンウェハー)において、太陽電池ウェハーの市場環境が急速に悪化し、当初想定した収益を見込めなくなったことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,552,352千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額により評価し、土地及び建物以外については零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	208,065千円	116,410千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	産業機械事業	建材機械事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,611,065	741,237	2,352,303	397,488	2,749,791	-	2,749,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,135	-	3,135	18,024	21,160	21,160	-
計	1,614,201	741,237	2,355,438	415,512	2,770,951	21,160	2,749,791
セグメント利益又は損失( )	92,424	59,296	33,128	665,270	698,398	1,157	699,556

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、P V (太陽光発電用シリコンウェハー)・E D L C (電気二重層キャパシタ)・油圧機器等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

その他に含まれるP V事業(太陽光発電用シリコンウェハー)において、固定資産の減損損失を計上したこと等により、その他の資産は前連結会計年度末に比べ1,969,612千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

その他に含まれるP V事業(太陽光発電用シリコンウェハー)において、太陽電池ウェハーの市場環境が急速に悪化し、当初想定した収益を見込めなくなったことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に1,552,352千円計上しました。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	産業機械事業	建材機械事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,830,789	291,679	2,122,469	145,124	2,267,593	-	2,267,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,315	-	1,315	36,539	37,854	37,854	-
計	1,832,104	291,679	2,123,784	181,663	2,305,448	37,854	2,267,593
セグメント利益又は損失( )	56,688	46,041	10,646	18,772	29,419	3,584	25,834

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、P V (太陽光発電用シリコンウェハー)・E D L C (電気二重層キャパシタ)・油圧機器等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は前連結会計年度末において「P V事業」及び「E D L C事業」の製造から撤退しました。

これに伴い、前連結会計年度末において報告セグメントとしていた「P V事業」及び「E D L C事業」については、量的な重要性が減少したため、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 3 月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期 純損失金額 ( )	342円48銭	16円82銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	2,382,939	117,048
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損 失金額 ( ) ( 千円 )	2,382,939	117,048
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	6,957	6,957

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社は、Travelers Indemnity Companyより平成21年 6 月 3 日にイタリア国ピストイア地方裁判所へ提訴され、係争しておりましたところ、平成25年 1 月 2 日に原告の請求を棄却する当社全面勝訴の判決が言い渡されました。しかしその後、原告より和解の申し出があったため、平成25年 3 月18日に和解を受け入れました。

訴訟の内容

当社が、イタリアのMAS Italia S.P.Aに納入したCCLプレス機につき、プレス機内の材料スリップ防止策を行っていなかったため、同社設備に事故が生じました。当社は、再保険契約を締結していた米国保険会社Travelers Indemnity Companyより、事故の原因が当社にあるとして、損害賠償請求訴訟の提起を受けておりました。(損害賠償請求金額：1,854,048米ドル、弁護士費用：1,373,000ユーロ)

和解に至る経緯

当社は、裁判による判決には長期間を要することが予想され、またそれに応じて訴訟費用の増大が見込まれることが明らかとなりましたので、早期の係争解決による本業への経営資源の集中、費用の削減等の必要性を総合的に勘案した結果、和解を受け入れることが合理的であるの判断に至り、原告との和解が成立しました。

和解の主な内容

原告は和解金として当社に訴訟費用21,228ユーロの半額に当たる金額の支払

当社は原告に対する今回の係争に係る上記以外の請求権を放棄

原告は控訴する権利を放棄

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月9日

北川精機株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 次男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本 芳樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において売上高が前期比44.7%減少し、3期連続の営業損失、4期連続の当期純損失を計上している。当第3四半期連結累計期間においては営業利益及び四半期純利益を計上したものの、本格的な業績の回復には至っていないことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。